

東海地域の外国人労働者に関する考察—経済危機と送金活動から見えるもの

An Analysis of Foreign Workers in the Tokai Region and Remittances
after the Global Financial Crisis

平岩恵里子（星城大学）

Eriko Hiraiwa (Seijoh University)

キーワード： 日系ブラジル人，送金，経済危機

2008年以後の経済危機が日本における外国人労働者、特にブラジルなどの南米出身者に甚大な影響をもたらしたことが指摘され、日本の外国人労働者政策の不備や課題が社会的な問題を伴って指摘されている。今回の経済危機は他国における移民にも大きな影響をもたらしたが、その文脈から見ると日本における状況はどのように解釈できるであろうか。非正規労働の状況や失業の問題など日本ではもっぱら国内問題として議論されているが（山本，2010）（樋口，2010）、外国人労働者は送出し国の状況や送金も含め、すぐれて国際的な視野を必要とする問題である。本論文では、まず日本の外国人労働者について、2008年の金融危機を契機とした経済危機によってどのような影響を受け、どのような変化があったのかについてその動向を考察する。特に、日系ブラジル人を中心とした南米出身の外国人労働者の集住地域である東海地域（愛知，静岡，岐阜，三重の4県）の特徴を中心に分析をする。次に、日本からブラジルへの送金動向を検討する。経済危機のインパクトを直接受けるとされる移民送金の視点から、日本の外国人労働者の送金活動を概観する（World Bank，2011）。そのうえで、先の疑問に答える形で、日本における外国人労働者に関して従来とは異なる角度からの論点を提示することを目的としたい。

まず、経済危機の影響が主に生産工程で就労していたブラジル人など南米人に集中し、集住地域であった東海地域は顕著に影響を受けていたことが確認された。送金活動については、ブラジルの移民によるブラジル本国への送金は、主たる送金元である米国と日本からの送金金額が2008年以後大幅に減少した。日本の日系ブラジル人による送金活動が経済危機を強く受けたことにおいて、日本で定住化が進んでいた外国人労働者に経済危機の影響が色濃くもたらされており、それは世界各国の移民が不況の影響をいち早く被る点において差異はなかったろうと推察される。しかし一方では、日本の日系ブラジル人の送金活動を調査した報告書によれば、その額と頻度において他国の同胞を上回っており、“送金活動の理想形”と評価されていた（IDB，2005）。そうした理想的な外国人労働者であったにも関わらず、なぜ2008年以後の経済危機の影響を最も強く受けたのであろうか。

2008年以後の経済危機が、各国の移民の中でも特に建設業・製造業の分野で働く男性と若年労働者に大きな影響をもたらしており、日本においても同様の傾向が見られると推測できる。今回の危機を契機として、外国人労働者を日本社会の住民として社会的にも文化的

にも接遇すべしとの論調がますます強まるであろうが、彼らは日本に定住する一方において、労働市場における外国人労働者として自国に送金し、かつ帰国を含めた選択肢を持つ移民である、ということも事実である。そのような移民が、日本においては「定住者」という、あたかも他の就労資格と同じであるかのような在留資格に押し込まれていたことが、むしろ問題の本質ではないだろうか。そして、外国人労働者政策から移民政策へと軸足を移すことを検討すべきであることを今回の経済危機は示唆しているのではないだろうか。

参考文献

樋口直人，2010，“経済危機と在日ブラジル人—何が大量失業・帰国をもたらしたのか”
『大原社会問題研究所雑誌』No.622，pp50-66.

IDB，2005，*Remittances to Latin America From Japan, Okinawa, Japan.*

World Bank，2011，*Migration and Remittances Fact Book 2011, 2nd Edition.*

山本かほり，2010，“「多文化共生施策」が見落としてきたもの—経済不況下におけるブラジル人—”，『研究紀要第5号』，海外移住資料館。